

日時：2026年3月24日(火) 17:30-18:30

場所：WEB(TEAMS)開催

進行：ストーマ用品セーフティーネット連絡会 当番幹事 コロプラスト株式会社

議事：ストーマ用品セーフティーネット連絡会 副当番幹事 アルケア株式会社

参加予定者：JSSCR-衛藤謙、高橋賢一、藤丸麻依子、板橋道朗

JWOCM-渡邊千登世

JOA-猪口義武

OAS-内藤寿真子、ヴィヴィアンフェイ(進行)、伊藤琢磨、福元真一、松岡由樹(議事)

合計 11名

1. 活動報告

1) JSSCRより

衛藤

- 第43回日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会総会が、2026年2月6日・7日の2日間、大阪府立国際会議場にて上川禎則会長のもと開催された。参加者は2,125名に達し、非常に盛況な会となった。
- テーマは「ストーマ・排泄リハビリテーションの滞標(みおつくし)～ストーマ・排泄リハビリテーションが進むべき道～」である。
- 11年ぶりに泌尿器科医が会長を務めたことから、排尿ケアチームの課題に関するプログラムが多く盛り込まれたのが特徴である。
- 特別企画のラウンドテーブルディスカッションでは「患者会の現状と将来を語ろう」というテーマのもと、参加者全員で討論が行われた。ここではオストメイトの組織化、会員増加策、社会適応訓練のあり方などについて、幅広い意見交換がなされた。さらに、特別企画「オストメイトを支える情熱の戦士たちリターンズ」として、支援に携わる方々の活動報告も行われた。

高橋

- 2月6日(金)には、災害対策委員会企画を開催した。行政による災害時ストーマ装具支援の実情をテーマに取り上げ、靱山前委員長と高橋が司会を担当し、3名の先生方が登壇した。
- 藤丸麻依子氏より、委員会調査に基づいた「都道府県と医療機器販売業協会との災害時ストーマ装具供給に関する協定締結の実情」について報告があった。続いて、藤田医科大学の升森宏次先生より「愛知県と各市町村の災害時支援体制の実態調査結果」について、岡山大学病院の青井美由紀氏より「岡山県の災害時ストーマ装具支援における行政連携の取り組み」について、それぞれ具体的な事例が発表された。
- 2月7日には「災害対策地域代表者会議」を開催し、メーカー代表者を含む約70名が参加した。会議ではストーマ用品セーフティーネット連絡会からの支援報告、各地域代表からの進捗報告、および協定締結状況の調査結果報告を行った。なお、今年度より代表および副代表の任期を学会評議員と同様の3年とし、学会より委嘱状を発行することが決定している。
- また、2025年度の学会賞として、災害対策委員であり熊本県代表の福永光子先生の論文「熊本地震を経験して実施したストーマ保有者の実態調査報告—災害時オストメイト支援アプリ『オストメイトまもるモン』の開発—」が選出され、表彰された。啓発活動については、冊子「ストーマ保有者のための災害対策マニュアル(全国版)」が完成した。学会総会時に配布を開始したが、現在は学会事務局からの配布も始まっている。PDF版についても近日中に学会ホームページに掲載される予定である。
- 1月に実施した厚生労働省面談での助言に基づき、今年度は都道府県と医療機器販売業協会との供給協定に関する再調査を実施し、結果を公表する方針である。

藤丸

- 作成した「災害対策手帳(全国版)」は、これまでの議論を反映させ、より分かりやすくコンパクトな内容を目指して1万部を作成した。2月の学会総会での配布を経て、現在は学会事務局からの配布も開始されており、今後は学会員限定で無料提供を継続していく予定である。

2) JWOCMより

渡邊

- 前回報告以降の具体的な進捗はない。厚生労働省への訪問協議について、自身は欠席したが、その際の状況を把握した上でJWOCMとして協力可能な事項を検討したいと考えている。今後、加瀬氏とも協議を進めていく方針であり、現時点で共有可能な情報があれば提供を依頼したい。

3) JOAより

(※会長・副会長欠席のため、以下の報告は組織としての正式なコメントではない点に留意されたい)

猪口

- 厚生労働省との協議を通じ、災害対策を推進するには厚労省のみならず、内閣府（防災担当）との連携が不可欠であると痛感した。今後は内閣府との打ち合わせの場を設定できるよう、JOAとしても働きかけを強めていく方針である。
- ストーマ装具助成金の限度額引き上げについては、全国の支部で活動を展開しているが、全体的な進捗は緩やかである。トピックスとして、茨城県において県レベルで実施されている「一時ストーマ装具助成」の増額案（1万3千円）が予算案に盛り込まれた。県議会での成立を待つ段階ではあるが、この事例をモデルケースとし、各市町村における日常生活用具費の引き上げや、他県での一次ストーマ助成導入に向けた働きかけの準備を進めている。
- 協会の運営基盤については、会員数の減少により会費のみでの運営が困難な現状にある。寄付金の増額を重点施策とし、次年度の事業計画に盛り込むことで、持続可能な経営基盤の確立を目指す。
- 全国大会については、当初予定していた山口県での開催は諸事情により断念した。代替として、岐阜市にて社員総会を開催することが理事会で議決されており、例年の大会形式とは異なる形での準備を進めている。

4) OASより

ヴィヴィアン

- 2025年度の災害支援状況について報告する。前回の11月会議以降、災害救助法の適用事例が3件発生した。このうち11月の事例においては、2名のストーマ保有者から無償提供の依頼があり、メーカー4社から無償提供を実施した。その後の12月および1月に発生した計2件の事例については、無償提供の依頼はなかった。
- 今年度の実績をまとめると、計12件の災害支援事例が発生したが、ストーマ保有者から無償提供の依頼があったのは上述の1件（11月の事例）のみであった。

内藤

- 1月15日に厚生労働省の自立支援振興室および福祉用具支給調査官を訪問した。今後のアクションとして、JSSCR災害対策委員会による各都道府県の調査内容がホームページに掲載された後、厚労省へ再度連絡することとなっている。これを受け、厚労省側で各都道府県に対してどのような働きかけが可能かを検討する予定であり、次年度へ引き継ぐ重要事項として進めていく。
- 活動報告として、学会での災害対策委員会企画には全メーカーが参加した。また、1月24日には土庫病院からの依頼により、災害時におけるOASの役割と物資供給ルートについてのウェブ説明会を実施。
- 資料作成の要請については、香川県の二次店向けにOASの情報提供資料を作成し、山本前副理事長のレビューを経て完成させた。また、北海道ストーマリハビリテーション研究会より、札幌市における大規模地震発生時の対応に関する資料作成の支援依頼があり、これに対応した。
- 東京都との連携に関する新規事項として、3月17日に東京都福祉局より、災害備蓄品の管理方式変更についての相談があった。現在、東京都ではストーマ製品を毎年度購入方式で備蓄しているが、これを「ランニングストック方式」へ切り替える検討を開始している。これはメーカー等の倉庫で在庫を回転させながら保管し、廃棄ロスを抑えつつ効率的に備蓄・配布を行う手法である。本件については4月上旬のOAS総会で協議した後、JOAおよび各学会へ相談する予定である。自治体と販売店が契約して在庫を活用する手法は、JSSCRの企画内でも報告された事例と類似しており、都規模での展開について今後皆様の協力を仰ぎたいと考えている。
- 3月末日をもって、コロナプラストの当番幹事としての任期が終了。
- 2026年度（令和8年度）の当番幹事はアルケア、副当番幹事はコンバテックがそれぞれ務める。

5) JSSCRより

板橋

- 東京都のような大規模自治体がこの方針を採用することは、他自治体へ同様の備蓄体制を働きかける際の極めて強力な交渉材料となる。今後、対外的に公表可能な資料や確定した方針が確認でき次第、速やかな情報共有を依頼したい。

次回開催：第63回日本ストーマ連絡協議会

2026年7月28日（火）

以上